



今こそ住友ゴムグループの真価を発揮し、創業100周年が新たな100年への飛躍の年となるよう、構造改革に取り組んでまいります。

代表取締役社長

三野 哲治

2008年12月期の概況

Q 当期を振り返って、経営環境に対する見解と業績の概要についてお話しください。

2008年12月期は、当社グループを取り巻く経営環境が激変した1年でした。上半期においては原油や天然ゴムなどの原材料価格が史上最高値の水準で推移し、下半期においては自動車を筆頭にあらゆる商品の需要が落ち込んだことに加え、急激な円高の進行により輸出採算が著しく悪化しました。

このような環境のなか、当社グループは、新商品の開発・販売や海外市場での拡販施策を実施しました。また、物流の効率化や海外工場における生産拡大を推進する一方、販売価格の適正化に努めるなど利益確保に向けた諸施策を講じました。

この結果、当期の連結売上高は前期比6.6%増収の6,049億74百万円となりましたが、収益環境の急激な悪化により、連結営業利益は同43.1%減の256億59百万円、連結経常利益は同65.8%減の147億92百万円、連結当期純利益は同94.8%減の10億21百万円と大幅な減益となりました。

長期ビジョン 数値目標

(百万円)

	2005 実績	2006 実績	2007 実績	2008 実績	2015 目標
売上高	¥512,838	¥534,086	¥567,307	¥604,974	¥800,000
タイヤ事業	¥398,170	¥430,620	¥478,483	¥501,063	¥630,000
スポーツ事業	¥54,748	¥57,649	¥59,518	¥74,289	¥100,000
産業品その他事業	¥59,920	¥45,817	¥29,306	¥29,622	¥70,000
営業利益率	9.7%	6.9%	8.0%	4.2%	10%以上
経常利益率	9.4%	7.3%	7.6%	2.4%	10%以上
当期純利益率	5.0%	5.2%	3.4%	0.2%	5%以上
ROA (営業利益ベース)	9.2%	6.3%	7.1%	3.9%	10%以上
ROE	16.0%	14.7%	9.1%	0.5%	15%以上
有利子負債残高	¥205,751	¥219,372	¥239,573	¥275,746	¥200,000
自己資本比率	30.9%	33.3%	33.9%	28.3%	40.0%
デット・エクイティ・レシオ	1.2倍	1.1倍	1.1倍	1.5倍	0.7倍

Q タイヤ事業の概況と今後の取り組みについて お聞かせください。

世界的な景気減速の影響がタイヤ業界にも及んでいます。当社グループにおきましても2008年12月期の第4四半期以降、急激な世界需要悪化もあり、大幅に落ち込みました。タイヤは消耗品ですので、市販用タイヤにつきましては底堅い需要があるものと考えますが、大幅な減産を実施している自動車メーカー向けの新車用タイヤにつきましては、今後の見通しは不透明な状況です。

このような非常事態の経営環境のもと、足元の業績を回復させ、さらに企業基盤を磐石にするために、次の3つを柱とした構造改革に着手してまいります。

1. 市場の変化を見極め、選択と集中による商品開発の効率化を図る。
2. 低稼働率に耐え得る生産体制を構築する。
3. 収益性を重視した組織体制の見直しを図る。

また、2009年12月期に効果をもたらす施策として、6つの緊急増益対策を実施してまいります。

① 設備投資の圧縮

これまでの5年間は、中国やタイ工場の新設と拡張を中心として、減価償却費を大きく上回る設備投資を実施してきました。今後、当面は現在のタイヤ需要量に見合った生産体制に見直すこととし、主としてタイ工場の増産投資を先送りすることで2009年12月期の設備投資額を380億円に圧縮いたします。

② 製造部門のコストダウンの推進

海外3工場を含めた全7工場でコストダウン活動を強化し、減産の状況にあってもコストダウンを実現してまいります。

③ 国内・海外タイヤ工場の生産体制最適化

さらなる物流費低減および為替リスクの軽減をねらい、海外への生産移管を加速してまいります。

④ 利益最大化に向けた販売構成の抜本的見直し

不採算ビジネスの見直しを中心として、利益最大化を図ってまいります。

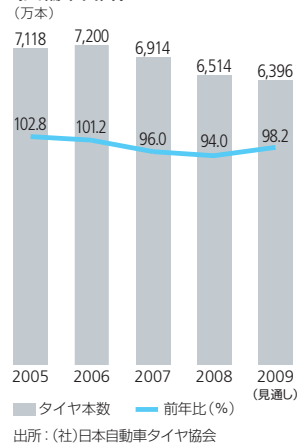
⑤ 人件費削減

役員賞与・役員報酬の削減をはじめ、管理職についても報酬削減を実施します。同時に、間接スタッフの生産性向上についても取り組んでまいります。

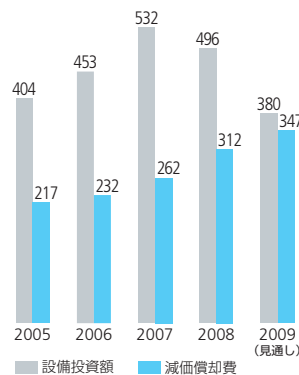
⑥ 経費削減

物流の効率化を図るとともに、販売経費の圧縮を進めます。また、本社管理部門の経費を一律に削減いたします。

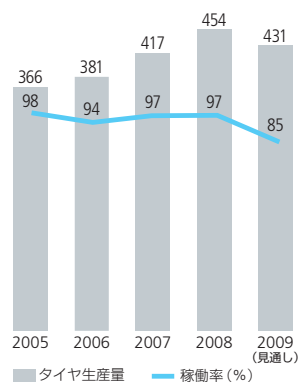
国内市販用タイヤ販売本数
(四輪車合計)



設備投資額／減価償却費(有形)
(億円)



タイヤ生産量
(千トン)



スポーツ事業

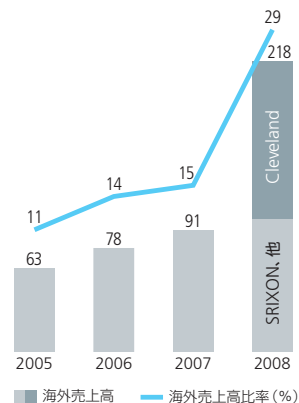
Q スポーツ事業の概況と今後の取り組みについてお話しください。

SRIスポーツ(株)では、売上高1,000億円超の早期達成を目標にグローバル市場での事業拡大を図っています。2007年12月に買収した米国有数のゴルフクラブメーカーであるクリーブランド社とは、販売網の統合を終え、現在は原材料の調達や物流・管理面での再構築を進めています。国内では、主力ゴルフブランド「XXIO(ゼクシオ)」シリーズの第5代目である「The XXIO(ザ・ゼクシオ)」が、お陰さまで2008年の国内販売数量No.1*を獲得いたしました。

今後の国内・北米のゴルフ用品市況は、世界的な景気悪化を受けて当面低調に推移すると見込まれます。このようななか、国内外でゴルフ用品のシェア向上に注力するとともに、クリーブランド社とのシナジー創出やタイのテニスボール工場の本格稼働に加えて、あらゆる部門でコスト削減を徹底することにより、収益性の向上を図ってまいります。

* 調査会社ジーエフケー マーケティングサービスジャパン(株)の調査による。

スポーツ事業 海外売上高
(億円)



産品その他事業

Q 産品その他事業についてはいかがですか？

防舷材などの土木海洋商品や医療用ゴム栓が順調に推移したほか、スポーツ用人工芝や超高減衰テクノロジー「GRAST(グラスト)」の制振ダンパーも高い伸びを示しました。しかしながら、世界的景気悪化により、主力のプリンター・コピー機用精密ゴム部品の販売が低調に推移しています。この逆風に打ち勝つために、SRIハイブリッド(株)では、聖域なきコスト低減を実施し利益の確保に努めると同時に、ゴムの材料・加工技術を駆使して新たな事業分野の開拓や新製品の開発を進め、事業基盤の強化を図ってまいります。

創業100周年から次の100年へ

Q 2009年10月に住友ゴムグループは創業100周年を迎えます。さらなる成長に向けた取り組みについてお聞かせください。

当社グループは、この100年間、数多くの変革と挑戦の歴史を繰り返し、時代の変化への対応力や革新的な企業家精神を学びつつ継承し、さらに新しい創意を加えて企業基盤をより強固なものとしてきました。次の100年に向けて今必要なことは、当社グループの企業価値の中核である「技術力」「モノづくり」「人」の“継承と創造”にあります。そこで、この創業100周年を機に、次の時代へ「技術力」「モノづくり」「人」を継承し、新たな創造の芽を生むための取り組みを推進してまいります。



「技術力」の継承と創造 「タイヤテクニカルセンター」

創業100周年事業の一環として建設を進めていた「タイヤテクニカルセンター」が、2008年末に第1期工事を終わりました。当センターは、これからの住友ゴムグループのタイヤ技術・研究開発の核となる拠点です。今後、当センターにおいて低燃費タイヤを中心とした環境配慮商品の開発を推進してまいります。環境配慮タイヤの開発につきましては、本レポートの8～9ページの特集をご参照ください。

「モノづくり」の継承と創造 「製造研修センター 白河研修所」

白河工場内に「製造研修センター 白河研修所」を設立しました。その目的は、①国内工場で大規模採用世代の定年退職が始まっているなか、当社独自のタイヤづくりの技能と哲学を次世代に伝承すること、②海外工場の拡張が急速に進んでいることから、国内外の工場で同じ考え方に基づく「モノづくり」ができるようにすること、の2つにあります。

「人」の継承と創造 「Love Your Work! プロジェクト」

当社グループでは、長期ビジョンの実現に向けて社員のベクトルを合わせることを目的とした社内啓発キャンペーン「Love Your Work! プロジェクト」を展開しています。活動3年目となる2009年は、「住友ゴムグループらしさ」について社員全員で考えた結果生まれた言葉「人にやさしく、夢をかたちに」を実現する活動を行ってまいります。具体的には、商品アイデアコンテストを実施して商品化を目指す「商品」、身の回りの環境貢献活動を推進する「環境」、業務効率の向上による仕事と生活の最適バランスの実現を目指す「ワーク・ライフ・バランス」の3つをテーマに活動を進めてまいります。

株主・投資家の皆さまへ

最後に、株主・投資家の皆さまへメッセージをお願いします。

当期の配当につきましては、業績の悪化を反映し、誠に遺憾ながら、前期に比べて2円減配の1株当たり年間18円とさせていただきます。株主・投資家の皆さまには、何卒ご理解のほどお願い申し上げます。

当社グループを取り巻く環境は大変厳しい状況にありますが、私たちには1995年に起きた阪神・淡路大震災をはじめとして幾度の危機を乗り越えてきた歴史があります。この歴史のなかで培われてきた不屈の精神を基に、今こそ当社グループの真価を発揮し、創業100周年が新たな100年への飛躍の年となるよう、一丸となって構造改革に取り組み、この難局を乗り越えてまいります。今後ともご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

1株当たり配当金
(円)

